



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,803	(9.4)	458	(75.1)	541	(59.0)
16年9月中間期	11,704	(5.4)	262	(5.6)	340	(5.5)
17年3月期	28,837		1,114		1,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	383	(137.1)	30.94	-
16年9月中間期	161	(-)	12.72	-
17年3月期	689		54.31	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 52百万円 16年9月中間期 12百万円 17年3月期 56百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,390,356株 16年9月中間期 12,714,168株 17年3月期 12,566,031株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,470	6,523	37.3	526.56
16年9月中間期	16,533	5,499	33.3	432.60
17年3月期	20,040	6,089	30.4	490.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,389,110株 16年9月中間期 12,712,972株 17年3月期 12,391,728株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	965	174	672	658
16年9月中間期	760	94	747	580
17年3月期	343	96	378	538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,800	1,200	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円46銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

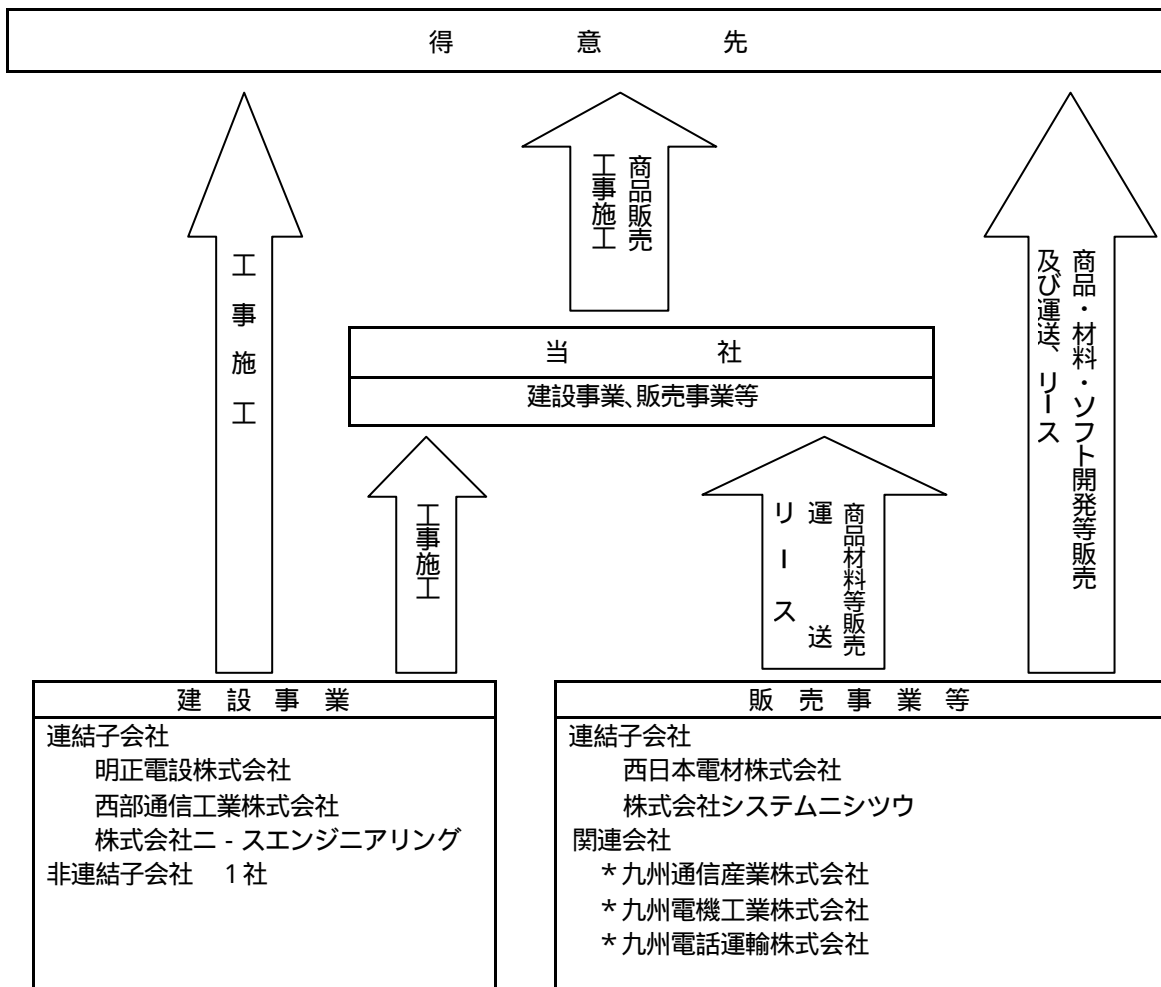
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- 当社がNTTより受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。又、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社(株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



* 印は持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当中間連結会計期間において、当社及びグループ各社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

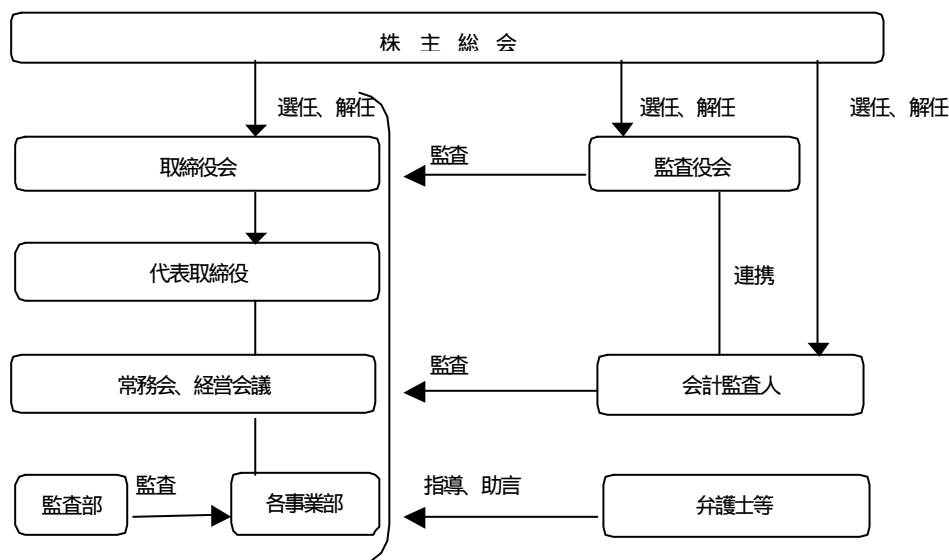
基本的な考え方

当社は、企業統治（コーポレートガバナンス）とは、企業経営の透明性、健全性のシステムを構築することにより、会社を巡る利害関係者（ステークホルダー）である株主、従業員、取引先等との調和を図り、企業価値の維持増大を図ることが基本的なあり方と考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

〔当社のコーポレートガバナンス体制〕



- ・当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。
- ・取締役会は全取締役9名で構成され、年4回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。
全取締役と主要部門の責任者で構成される経営会議は月1回開催され、経営戦略並びに重要な業務執行等の審議、決定を行っております。
- ・監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。
- ・当社は内部監査制度として、内部管理体制の適切性及有効性を検証するため監査部を設置し、全ての事業所、関係会社を対象として、内部監査を実施しております。

- ・会計監査人については、監査法人トーマツより法定監査を受けており、取締役会及び監査役会へ定期的な報告が実施されております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、企業倫理及び遵法精神に基づいて企業行動の責任を図るため、コンプライアンス規程の策定、協力会社相談室の開設等コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適時に受けられる体制を設けております。

さらに、「情報管理システム運用管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、平成17年2月には「個人情報保護法」の研修会を開催する等、リスク管理体制の充実に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により景気は緩やかな回復傾向にあり、また個人消費にも底堅さが見える等、景気は堅調に推移しましたが、原油など素材価格の高騰による内外経済に与える影響が今後懸念されます。

当社グループの主要な事業であります情報通信分野では、本格的なブロードバンド時代を迎え、モバイル、光アクセス、インターネット等、多種多様な通信手段・サービスの提供によりブロードバンドサービスが急激に拡大しております。

また、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、ユビキタス社会の実現に向けて、2010年には西日本エリアで1500万のお客様に光アクセスをご利用いただけることを目標として光化、IP化の更なる推進に取り組まれております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて、「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は194億9千万円（前年同期比100.1%）、売上高は128億3百万円（前年同期比109.4%）となりました。

また、利益につきましては売上高の増加により経常利益は5億4千1百万円（前年同期比159.0%）、当期純利益は3億8千3百万円（前年同期比237.1%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりです。

（建設事業）

建設事業の売上高につきましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事が増加しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は105億5千9百万円（前年同期比110.4%）であり前中間連結会計期間に比して9億9千4百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は7億5千9百万円（前年同期比136.0%）であり前中間連結会計期間に比して2億円の増益となりました。

（販売事業等）

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品販売の増加等により、当中間連結会計期間の売上高は22億4千3百万円（前年同期比104.9%）であり前中間連結会計期間に比して1億5百万円の増収となりました。また、売上高の増加により、営業利益は前中間連結会計期間に比して1千2百万円（前年同期比128.4%）であり前中間連結会計期間に比して2百万円の増益となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や世界情勢の不安要素もあり、先行き不透明感の強い状況が続いております。

情報通信分野では、本格的なIP化・ブロードバンド時代を迎え、設備投資は更に拡大するものと予測されますが、顧客獲得に向けた事業者間のサービス・価格両面における競争が激化しており、依然として厳しい受注環境が続くものと思われれます。

このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、総力をあげて、競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は288億円（前期比99.9%）、経常利益は12億円（前期比92.9%）、当期純利益は6億5千万円（前期比94.3%）を見込んでおります。

（単位：百万円）

事業部門別	受注高	売上高
建設事業	25,300 (1.2%)	23,800 (1.4%)
販売事業等	5,000 (6.9%)	5,000 (6.9%)
合計	30,300 (2.2%)	28,800 (0.1%)

（注）受注高、売上高におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ1億1千9百万円増加し6億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億6千5百万円(前年同期は7億6千万円の獲得)となりました。これは主に、未成工事支出金の増加による支出12億2千2百万円、仕入債務の減少による支出21億1千5百万円及び法人税等の支払額3億5千7百万円があったものの、税金等調整前中間純利益4億7千4百万円が計上され、売上債権の減少による収入40億8千1百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千4百万円(前年同期は9千4百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億7千2百万円(前年同期は7億4千7百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出5億7千2百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第51期中間期 平成15年9月期	第52期中間期 平成16年9月期	第53期中間期 平成17年9月期	第52期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	28.6	33.3	37.3	30.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.9	19.5	24.7	22.8
債務償還年数(年)	-	4.4	3.4	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	59.5	78.8	13.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第51期中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	8,358	50.6	9,115	52.2	756	11,803	58.9
現金預金	882		962		79	802	
受取手形・完成工事未収入金等	4,468		4,762		293	8,844	
未成工事支出金	2,002		2,404		402	1,185	
その他たな卸資産	415		388		27	405	
その他	604		630		25	583	
貸倒引当金	15		32		17	16	
固定資産	8,174	49.4	8,354	47.8	180	8,237	41.1
有形固定資産	3,363		3,309		53	3,331	
建物・構築物	1,167		1,137		30	1,153	
土地	1,957		1,895		62	1,957	
その他	238		276		38	220	
無形固定資産	89		67		21	79	
投資その他の資産	4,721		4,977		256	4,826	
投資有価証券	3,202		3,789		586	3,479	
繰延税金資産	1,182		928		253	1,044	
その他	621		636		15	600	
貸倒引当金	285		377		91	297	
資産合計	16,533	100.0	17,470	100.0	937	20,040	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	7,643	46.2	7,887	45.2	244	10,730	53.5
支払手形・工事未払金等	3,166		3,351		184	5,466	
短期借入金	3,297		3,242		54	3,781	
未成工事受入金	249		269		19	242	
賞与引当金	414		553		138	393	
完成工事補償引当金	2		2		0	2	
その他	512		468		43	843	
固定負債	3,390	20.5	3,059	17.5	330	3,221	16.1
長期借入金	104		37		67	71	
退職給付引当金	2,990		2,728		262	2,868	
役員退職慰労引当金	113		132		19	124	
連結調整勘定	44		41		2	43	
その他	137		118		18	113	
負債合計	11,033	66.7	10,946	62.7	86	13,951	69.6
(資本の部)							
資本金	801	4.9	801	4.6	-	801	4.0
資本剰余金	560	3.4	560	3.2	-	560	2.8
利益剰余金	3,855	23.3	4,660	26.7	804	4,383	21.9
その他有価証券評価差額金	353	2.1	655	3.7	302	497	2.5
自己株式	70	0.4	153	0.9	83	152	0.8
資本合計	5,499	33.3	6,523	37.3	1,023	6,089	30.4
負債・資本合計	16,533	100.0	17,470	100.0	937	20,040	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	金 額	百万円	%
売 上 高	11,704	100.0	12,803	100.0	1,099	28,837	100.0
売 上 原 価	10,379	88.7	11,317	88.4	938	25,622	88.9
売 上 総 利 益	1,324	11.3	1,486	11.6	161	3,214	11.1
販売費及び一般管理費	1,062	9.1	1,027	8.0	35	2,100	7.3
営 業 利 益	262	2.2	458	3.6	196	1,114	3.8
営 業 外 収 益	133	1.2	184	1.4	50	302	1.1
受 取 利 息	2		1		1	5	
受 取 配 当 金	17		16		1	30	
連結調整勘定償却 持分法による投資利益	1		1		-	2	
受 取 賃 貸 料	39		31		8	58	
資 格 取 得 協 力 金	15		14		1	31	
そ の 他	44		67		22	119	
営 業 外 費 用	55	0.5	101	0.8	46	125	0.4
支 払 利 息	13		12		0	26	
貸倒引当金繰入額	31		79		48	49	
そ の 他	11		9		1	48	
経 常 利 益	340	2.9	541	4.2	200	1,292	4.5
特 別 利 益	7	0.1	25	0.2	18	20	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	0	
投資有価証券売却益	6		-		6	19	
前期損益修正益	-		25		25	-	
特 別 損 失	34	0.3	92	0.7	58	56	0.2
固 定 資 産 除 却 損	13		5		8	35	
投資有価証券評価損	8		6		2	3	
減 損 損 失	-		62		62	-	
関係会社清算損	-		19		19	-	
特 別 退 職 金	11		-		11	17	
税金等調整前中間(当期)純利益	313	2.7	474	3.7	160	1,255	4.4
法人税、住民税及び事業税	162	1.4	185	1.4	22	551	1.9
法 人 税 等 調 整 額	11	0.1	94	0.7	83	14	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	161	1.4	383	3.0	221	689	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	560	560	-	560
資本剰余金中間期末(期末)残高	560	560	-	560
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,774	4,383	608	3,774
利益剰余金増加高	161	383	221	689
中間(当期)純利益	161	383	221	689
利益剰余金減少高	81	106	24	81
株主配当金	76	99	22	76
役員賞与	5	7	2	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,855	4,660	804	4,383

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減 額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	313	474	160	1,255
減価償却費	101	110	9	215
減損損失	-	62	62	-
連結調整勘定償却	1	1	-	2
貸倒引当金の増減額(減少:)	66	95	28	81
賞与引当金の増減額(減少:)	55	159	103	34
退職給付引当金の増減額(減少:)	47	140	92	169
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	9	7	1	20
受取利息及び受取配当金	19	17	2	35
支払利息	13	12	0	26
為替差損益(差益:)	0	1	1	6
持分法による投資損益(利益:)	12	52	40	56
固定資産売却益	0	-	0	0
固定資産除却損	13	5	8	35
投資有価証券売却益	6	-	6	19
投資有価証券評価損	8	6	2	3
前期損益修正益	-	25	25	-
関係会社清算損	-	19	19	-
売上債権の増減額(増加:)	2,805	4,081	1,276	1,570
未成工事支出金の増減額(増加:)	721	1,222	500	96
たな卸資産の増減額(増加:)	62	17	80	52
仕入債務の増減額(減少:)	1,194	2,115	920	1,105
未払消費税の増減額(減少:)	90	12	78	54
未成工事受入金の増減額(減少:)	109	26	83	102
特別退職金	11	-	11	17
その他	165	180	15	32
小計	1,185	1,310	124	1,058
利息及び配当金の受取額	24	24	0	39
利息の支払額	12	12	0	25
特別退職金の支払額	11	-	11	17
法人税等の支払額	425	357	67	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	965	205	343
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	197	747	550	246
定期預金の払戻しによる収入	209	707	498	296
有形固定資産の取得による支出	118	139	21	220
有形固定資産の売却による収入	0	-	0	7
無形固定資産の取得による支出	4	1	2	10
投資有価証券の取得による支出	1	1	0	6
投資有価証券の売却による収入	15	-	15	51
貸付けによる支出	14	7	7	20
貸付金の回収による収入	15	16	0	60
その他投資の取得等による支出	10	9	0	22
その他投資の売却等による収入	10	10	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	174	79	96
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	554	473	80	9
長期借入金の返済による支出	116	98	17	229
配当金の支払額	76	99	22	76
自己株式の取得による支出	0	0	0	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	672	75	378
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1	6
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	82	119	202	124
・現金及び現金同等物の期首残高	663	538	124	663
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	580	658	77	538

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5 社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1 社	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	3 社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、以上関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。なお、(有)星州建設は会社清算のため、持分法の適用範囲から除外しております。
持分法を適用しない非連結子会社数	1 社	非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

 未成工事支出金

個別法による原価法

 商 品

最終仕入原価法

 材 料 貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

親会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

連結子会社の会計基準変更時差異は、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準
消費税等の会計処理

工事完成基準
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は62百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,497	2,457	2,375
(2) 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	65	107	90
建物	350	334	345
土地	293	293	293
計	709	735	728
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	281	85	178
短期借入金	555	555	555
工事未払金	35	8	34
計	872	649	768
(3) 保証債務			
借入保証	150	-	-

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給与手当	349	361	724
賞与引当金繰入額	92	109	180
役員退職慰労引当金繰入額	14	15	29
退職給付費用	53	37	101
貸倒引当金繰入額	37	16	41

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
建物・構築物	5	0	12
その他	8	5	22
計	13	5	35

(3) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(4) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
熊本県本渡市	遊休資産	土地
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当中間連結会計期間において、減損損失62百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金預金勘定	882	962	802
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302	304	263
現金及び現金同等物	580	658	538

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	294 百万円	28 百万円	265 百万円
工 具 器 具 備 品	19	15	4
合 計	314	44	270

	当中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	400 百万円	73 百万円	327 百万円
工 具 器 具 備 品	45	16	29
合 計	446	89	357

	前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運 搬 具	451 百万円	179 百万円	272 百万円
工 具 器 具 備 品	30	11	19
合 計	482	190	291

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	50 百万円	72 百万円	63 百万円
1 年 超	223	288	230
合 計	273	360	294

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	22 百万円	44 百万円	71 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	20	40	64
支 払 利 息 相 当 額	3	4	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

5. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,459	2,038	579
債 券	-	-	-
そ の 他	31	36	5
計	1,490	2,075	585

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,465	2,557	1,092
債 券	-	-	-
そ の 他	10	10	0
計	1,475	2,568	1,092

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	226

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,456	2,292	836
債 券	-	-	-
そ の 他	10	8	1
計	1,466	2,301	834

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	233

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,565	2,138	11,704	(-)	11,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	172	195	(195)	-
計	9,589	2,310	11,899	(195)	11,704
営業費用	9,030	2,300	11,331	110	11,441
営業利益	558	9	568	(306)	262

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,559	2,243	12,803	(-)	12,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	160	178	(178)	-
計	10,577	2,404	12,982	(178)	12,803
営業費用	9,818	2,391	12,209	135	12,345
営業利益	759	12	772	(313)	458

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,463	5,373	28,837	(-)	28,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	383	430	(430)	-
計	23,511	5,756	29,268	(430)	28,837
営業費用	21,825	5,610	27,435	287	27,722
営業利益	1,686	145	1,832	(718)	1,114

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等 : 通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

2.

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 306	百万円 318	百万円 722	提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：百万円)

区 分 部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	構 成 比	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	構 成 比
受 注 高	建設事業	17,339	% 89.0	17,219	% 88.3	25,617	% 82.7
	販売事業等	2,138	11.0	2,271	11.7	5,373	17.3
	計	19,478	100.0	19,490	100.0	30,990	100.0
売 上 高	建設事業	9,565	81.7	10,559	82.5	23,463	81.4
	販売事業等	2,138	18.3	2,243	17.5	5,373	18.6
	計	11,704	100.0	12,803	100.0	28,837	100.0
受 注 残 高	建設事業	13,895	100.0	14,933	99.8	8,274	100.0
	販売事業等	-	-	27	0.2	-	-
	計	13,895	100.0	14,960	100.0	8,274	100.0



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL <http://www.sysken.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,802	(9.6)	377	(51.9)	420	(25.9)
16年9月中間期	9,858	(3.9)	248	(16.6)	334	(23.6)
17年3月期	24,911		982		1,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	233	(25.6)	18	85
16年9月中間期	185	(-)	14	63
17年3月期	568		45	20

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 12,393,261株 16年9月中間期 12,717,073株 17年3月期 12,568,936株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,579		4,958		34.0	400.13
16年9月中間期	14,028		4,172		29.7	328.16
17年3月期	17,245		4,674		27.1	377.17

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,392,015株 16年9月中間期 12,715,877株 17年3月期 12,394,633株
 期末自己株式数 17年9月中間期 707,985株 16年9月中間期 384,123株 17年3月期 705,367株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	25,000	900	500	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 34銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	6,967	49.7	7,533	51.7	565	10,175	59.0
現金預金	439		350		88	320	
受取手形	138		182		44	318	
完成工事未収入金	3,546		3,801		255	7,537	
未成工事支出金	1,976		2,392		415	1,162	
その他たな卸資産	286		244		41	256	
その他	581		580		0	581	
貸倒引当金	1		18		17	1	
固定資産	7,060	50.3	7,045	48.3	15	7,069	41.0
有形固定資産	2,940	21.0	2,863	19.6	77	2,902	16.8
建物	1,023		985		38	998	
土地	1,786		1,723		62	1,786	
その他	130		153		22	117	
無形固定資産	79	0.5	57	0.4	22	68	0.4
投資その他の資産	4,040	28.8	4,124	28.3	84	4,098	23.8
投資有価証券	2,130		2,632		502	2,387	
繰延税金資産	1,286		892		394	1,096	
その他	1,227		909		318	1,214	
貸倒引当金	604		309		294	599	
資産合計	14,028	100.0	14,579	100.0	550	17,245	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	6,730	48.0	6,776	46.5	45	9,549	55.4
支払手形	36		4		31	153	
工事未払金	2,671		2,933		262	4,780	
短期借入金	3,011		2,766		245	3,381	
未成工事受入金	244		266		21	239	
賞与引当金	356		473		117	325	
完成工事補償引当金	2		2		0	2	
その他の	409		330		78	666	
固定負債	3,124	22.3	2,844	19.5	280	3,021	17.5
長期借入金	100		33		66	67	
退職給付引当金	2,810		2,536		273	2,691	
役員退職慰労引当金	107		123		16	117	
債務保証損失引当金	-		31		31	31	
その他の	106		118		12	113	
負債合計	9,855	70.3	9,620	66.0	234	12,570	72.9
(資本の部)							
資本金	801	5.7	801	5.5	-	801	4.6
資本剰余金	560	4.0	560	3.8	-	560	3.3
資本準備金	560		560		-	560	
利益剰余金	2,646	18.8	3,163	21.7	516	3,028	17.6
利益準備金	200		200		-	200	
任意積立金	2,101		2,497		396	2,101	
中間(当期)未処分利益	345		465		120	727	
その他有価証券評価差額金	235	1.7	586	4.0	350	436	2.5
自己株式	70	0.5	152	1.0	81	151	0.9
資本合計	4,172	29.7	4,958	34.0	785	4,674	27.1
負債・資本合計	14,028	100.0	14,579	100.0	550	17,245	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
完成工事高	9,858	100.0	10,802	100.0	943	24,911	100.0
完成工事原価	8,826	89.5	9,656	89.4	830	22,371	89.8
完成工事総利益	1,031	10.5	1,145	10.6	113	2,540	10.2
販売費及び一般管理費	783	8.0	768	7.1	15	1,558	6.3
営業利益	248	2.5	377	3.5	128	982	3.9
営業外収益	137	1.4	133	1.2	4	256	1.0
受取利息	3		2		1	6	
その他の	134		131		2	249	
営業外費用	52	0.5	90	0.8	38	117	0.4
支払利息	12		10		1	24	
その他の	39		80		40	93	
経常利益	334	3.4	420	3.9	86	1,121	4.5
特別利益	6	0.1	49	0.4	42	41	0.2
投資有価証券売却益	6		-		6	19	
貸倒引当金戻入益	-		24		24	21	
前期損益修正益	-		25		25	-	
特別損失	4	0.1	68	0.6	63	51	0.2
固定資産除却損	4		0		4	20	
減損損失	-		62		62	-	
投資有価証券評価損	-		6		6	-	
債務保証損失引当金繰入額	-		-		-	31	
税引前中間(当期)純利益	335	3.4	402	3.7	66	1,110	4.5
法人税、住民税及び事業税	140	1.4	135	1.2	5	480	1.9
法人税等調整額	9	0.1	33	0.3	23	62	0.3
中間(当期)純利益	185	1.9	233	2.2	47	568	2.3
前期繰越利益	159		231		72	159	
中間(当期)未処分利益	345		465		120	727	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品		個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
(2) 無形固定資産	定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
(7) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の
ための基本となる重要な事項

- (1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準
(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は62百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,121	2,040	1,989
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	350	334	345
土地	293	293	293
投資有価証券	65	107	90
計	709	735	728
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	281	85	178
短期借入金	555	555	555
工事未払金	35	8	34
計	872	649	768
(3) 保証債務			
借入保証	355	382	291
仕入保証	8	24	20
計	363	406	311
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書関係

(1) 過去1年間の完成工事高

上半期の完成工事高と下半期の完成工事高に差異がありますが、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	15,052	百万円
当中間会計期間	10,802	
合計	25,855	

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	52	53	104
無形固定資産	15	12	30

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(3) 営業外収益			
その他のうち主なもの			
受取配当金	31	31	43
受取賃貸料	39	41	79
資格取得協力金	15	14	31
(4) 営業外費用			
その他のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	31	72	48

(5) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
熊本県本渡市	遊休資産	土地
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当中間会計期間において、減損損失62百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車輜運搬具	302	35	267	400	73	327	451	179	272
工具器具・備品	44	32	12	70	39	31	55	31	23
合 計	346	67	279	471	112	358	507	211	296

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	57	74	68
1 年 超	224	288	230
合 計	282	362	298

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	27	47	81
減価償却費相当額	24	43	72
支払利息相当額	3	4	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

4. 有価証券関係

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。